

平成 30 年 6 月 29 日

各位

ブロードマインド株式会社
代表取締役 伊藤 清

お客様本位の業務運営に関する取組み状況について

ブロードマインド株式会社（代表取締役：伊藤 清 以下、当社）は、平成 29 年 9 月 1 日に「お客様本位の業務運営に関する方針（以下、方針）」を策定・公表いたしました。その取組状況についてご報告いたします。

取組状況については、定量的に評価する指標（以下、KPI）を設定し、各 KPI の定期的な集計を通して、向上・改善状況をご報告いたします。

今後も方針の浸透・定着を図ることで、真のフィナンシャルパートナーとしてお客様に貢献し続けて参ります。

以上

本件に関するお問い合わせ先
ブロードマインド株式会社 経営企画室

東京都渋谷区恵比寿南 1-5-5 JR 恵比寿ビル 7F
TEL : 03-6859-8358 FAX : 03-6859-8359

別紙

お客様本位の業務運営方針に関する取組状況

お客様の利益・満足度向上を最優先するサービスの開発・提供

- お客様のライフステージごとに最適な商品をご提案できるよう、様々な金融機関との提携に努めています。2018年6月現在、56社の金融機関と提携しています。

生命保険：27社	損害保険：15社
アクサ生命保険株式会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
アクサダイレクト生命保険株式会社	朝日火災海上保険株式会社
朝日生命保険相互会社	AIG損害保険会社
アフラック生命保険株式会社	SBI損害保険株式会社
SBI生命保険株式会社	スター・インデムニティ・アンド・ライアビリティ・カンパニー
FWD富士生命保険株式会社	セコム損害保険株式会社
エヌエヌエ生命保険株式会社	ソニー損害保険株式会社
オリックス生命保険株式会社	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社	そんぼ24損害保険株式会社
住友生命保険相互会社	Chubb損害保険株式会社
ソニー生命保険株式会社	東京海上日動火災保険株式会社
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	日新火災海上保険株式会社
第一生命保険株式会社	日立キャピタル損害保険株式会社
第一フロンティア生命保険株式会社	三井住友海上火災保険株式会社
チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	ユーラーヘルメス信用保険会社
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	少額短期保険：8社
日本生命保険相互会社	アスモ少額短期保険株式会社
ネオファースト生命保険株式会社	日本アニマル倶楽部株式会社
富国生命保険相互会社	株式会社メモリード・ライフ
マスマチュアル生命保険株式会社	アイアル少額短期保険株式会社
マニユライフ生命保険株式会社	あすか少額短期保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社	さくら少額短期保険株式会社
三井生命保険株式会社	ネットライフ火災少額短期保険株式会社
明治安田生命保険相互会社	エール少額短期保険株式会社
メットライフ生命保険株式会社	住宅ローン代理業：1社
メディケア生命保険株式会社	株式会社クレディセゾン
楽天生命保険株式会社	銀行代理業：2社
	ソニー銀行株式会社
	金融商品仲介業：3社
	ウェルスナビ株式会社
	PWM日本証券株式会社
	楽天証券株式会社

コンサルティングの品質

- 当社では、商品・サービスの説明にとどまらず、お客様が真に解決しなければならない課題に対し、金融・経済情報・年金・税制等の最新情報を分かりやすくお伝えすることで、お客様のご意向を的確に引き出し、把握するよう努めてきました。
その結果、お客様から支持頂き、多くのご契約をお預かりするに至りました。

- 商品別ご契約件数（2018年5月末時点）

生命保険	131,516 件
損害保険	12,042 件
住宅ローン	1,033 件
金融商品	4,131 件

- ご契約世帯数（2018年5月末時点）

ご契約世帯数 [※]	48,403 世帯
---------------------	-----------

※生命保険・損害保険・住宅ローン・金融商品のいずれか1つでもご契約をお預かりしている世帯

- 生命保険商品のご加入においては、病気・ケガ・万が一が起こった場合に保険金・給付金を確実に受け取るため、ご契約を継続して頂くことが重要です。
当社では、ご加入頂く商品が真にご意向に沿ったものとなるよう、お客様のライフプランやご意向に関するヒアリングに力を入れています。

- 生命保険契約継続率（2018年5月末時点）

13か月継続率	99.2 %
25か月継続率	97.5 %

情報提供の品質

- 当社では、サービス・商品をご検討頂くにあたって参考になる情報について、お客様に確実にご理解頂けるよう分かりやすくご提供致します。
単にサービス・商品に関する情報をお伝えするのみならず、ライフプランニングを行う中で重要な社会保障制度や税制・年金、医療制度等を適切分かりやすくお伝えすることが必要であると考えており、コンサルタントに対して生保協会認定FP資格や証券外務員資格の取得を奨励しています。

- 金融関連資格保有者数（2018年5月末時点）

TLC（生保協会認定FP資格）取得者数	85名 / 173名
IFA数（日本証券業協会登録者）	26名 / 173名

※分母：当社従業員のうち、営業部門に所属している人数

※IFA：Independent Financial Adviser…独立的な立場から資産形成・管理に関するアドバイスを行う専門家

お客様本位の業務運営を確保するための体制

- 当社では、①募集部門・募集管理部門に対する業務モニタリング ②お客様意向の把握プロセスに関する適切性検証 ③内部監査の実施を通して、業務の適切性を確保しています。

- 業務モニタリング・内部監査等実施回数（2017年4月～2018年3月実績）

コンプライアンス部門による業務モニタリング回数	年間 12 回（毎月実施）
意向把握プロセスの適切性検証回数	年間 12 回（毎月実施）
内部監査実施回数	年間 2 回（半年ごと実施）

以上